



米国、産油国の減産に反発 バイデン政権に手詰まり感

米バイデン政権と原油の自主的な減産を決めたサウジアラビアの関係が一段と冷え込んでいる。サウジと一部の産油国が協力して減産を決めたことでバイデン政権の反感を招いた一方、米国としても打つ手は限られており、原油市場の礎となってきた2国間関係は漂流している。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」の一部は4月2日、23年末まで日量約116万バレルの自主減産を決めた。米エネルギー情報局（EIA）は、23年のOPECの石油生産量が前年比で日量約50万バレル減り、ロシアは同約40万バレル減少するとみている。

OPECプラスは22年10月に協調減産を決定した。それに先立つ同年7月、バイデン大統領はサウジを訪問してムハンマド皇太子と会談し、関係改善に向けた「手打ち」を演出した直後だっただけに、ホワイトハウス高官は米サウジ関係の見直しを検討する考えまで踏み込んだ。

インフレ退治に躍起な米国はガソリン高につながる減産に神経質。だが、OPECの盟主・サウジは人権問題で同国に対する批判を繰り広げたバイデン政権の意向を無視した格好だ。

ブルームバーグ通信によると、原油相場が1バレルあたり5ドル上昇すると、米国のインフレ率も0・2ポイント上昇するという。22年10月の減産決定は翌月の米国の中間選挙の直前だったこともあり、バイデン政権はいらだちを隠そうとしなかった。

今回の自主減産についても、米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は4月3日、「注意喚起があった」とサウジが米国に仁義を切っていたことを明らかにしたうえで「市場の不透明性を考えると、現時点で減産は望ましくない。それは明確に伝えた」と述べた。

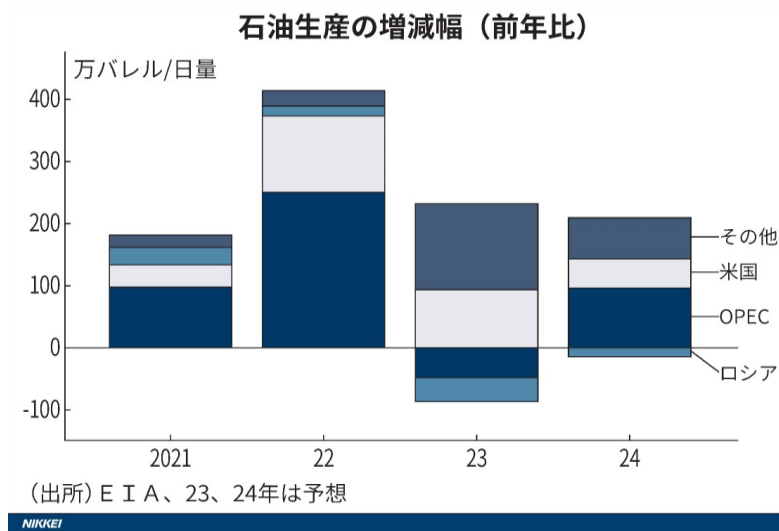
ぎくしゃくする米国とサウジの外交関係について、カービー氏は「サウジとすべてのことで合意するわけではない」としつつ、「戦略的なパートナーだ」とも強調した。中国が中東で存在感を高めるなか、米中央情報局（CIA）のバーンズ長官がサウジを訪問して情報機関の協力継続を確認したとも4月6日に報じられた。

バイデン政権の対抗策は限られる。相場安定のために活用してきた石油戦略備蓄は大規模な放出により1983年以来の低水準にあり、天災・紛争で供給網が寸断するような事態になれば「弾切れ」に近い。

エネルギー省のグランホルム長官は23年後半に備蓄の積み増しに向けた手続きを開始できるとの見通しを示しているが、在庫量が元の水準に戻るには数年かかるとの見方もある。



米国のシェール革命も2国間関係に影響する。2000年代後半から米国産原油の生産量が急増し、中東を軽視する論調が米国内で台頭。内向き思考を強めるきっかけとなった。



サウジなど一部産油国の自主減産を受け、EIAは米国のシェールなどによる生産増加がそのマイナス分を補うとみる。原油相場の上昇を受け、米国の石油生産量は23年に前年比で日量約90万バレル増加するという。非OPEC諸国の合計の増加量は23年、ロシアの減少分を差し引いても前年比で同約190万バレルとなり、増加分の約5割を米国が賄う。

サウジは中東の親米国家とされ、原油の安定供給をする代わりに米国はサウジの体制を保障してきた歴史がある。足元で吹いている隙間風は、2国間関係の大きな転換点を意味するのか、それとも一時的な関係悪化にすぎないのか。中東ウォッチャーやエネルギー関係者は見極めようとしている。



ロシア原油、「上限価格」60ドル突破 制裁効果そぐ懸念

ロシア産原油の価格が上昇している。主力油種の価格は足元で主要7カ国（G7）が科す制裁の上限価格を超えた。制裁に加わらない中国やインドが割安なロシア産原油を買いあさり、主要産油国による自主減産が拍車をかける。上限超えが定着すれば、ロシアの財政を支える原油収入を減らす制裁効果がそがれかねず、市場ではさらなる制裁の可能性もささやかれ始めた。

金融情報会社リフィニティブによると、ロシア産の主力油種「ウラル」のロッテルダム港着価格は13日に1バレルあたり66ドル台と2022年11月以来およそ5カ月ぶりの高値圏で推移した。G7や欧州連合（EU）、オーストラリアなどが設定する上限価格の60ドルを今月上旬に突破し、その後も騰勢を強めている。



ロシア産原油の価格が上昇している。主力油種の価格は足元で主要7カ国（G7）が科す制裁の上限価格を超えた。制裁に加わらない中国やインドが割安なロシア産原油を買いあさり、主要産油国による自主減産が拍車をかける。上限超えが定着すれば、ロシアの財政を支える原油収入を減らす制裁効果がそがれかねず、市場ではさらなる制裁の可能性もささやかれ始めた。

金融情報会社リフィニティブによると、ロシア産の主力油種「ウラル」のロッテルダム港着価格は13日に1バレルあたり66ドル台と2022年11月以来およそ5カ月ぶりの高値圏で推移した。G7や欧州連合（EU）、オーストラリアなどが設定する上限価格の60ドルを今月上旬に突破し、その後も騰勢を強めている。



ロシア産原油の価格を押し上げるのは、インドと中国の旺盛な買いだ。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之氏は、海上を經由して輸送されるロシア原油の仕向け先を推計。ウクライナ侵攻前の22年1月にはEUが日量240万バレル程度と全体の半数近くを占めていたが、23年3月には30万バレル程度に激減した。

一方、22年1月にはほとんどなかったインド向けは足元で150万バレル程度に増え、中国もなお約160万バレルの買い手となっている。制裁に加わっていない両国が割安なロシア産原油を大量に購入する構図だ。

産油国による減産決定が価格上昇に弾みをつけた。石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成するOPECプラスは今月上旬、世界需要の1%にあたる日量116万バレルの生産を自主的に削減すると決めた。近く供給不足に陥るとの見方が強まり、インドや中国の購入が活発になった。

ロシア産原油を輸送する「影の船団」と呼ばれるタンカーの暗躍も指摘される。インドや中国の間では欧州の保険会社やタンカーを利用している買い手も一定程度存在しているとされ、制裁の対象となる。こうしたリスクを抑えるため、制裁の網をくぐり抜けられる影の船団を使った海上輸送への需要は根強いとみられる。

主要国が設定する上限価格は、運賃や保険料を含まないものとされる。ロッテルダム港着の原油価格は運賃や保険料が含まれているため、厳密に見ると、まだ上限には達していないとの可能性がある。

ロッテルダム港着の原油の運賃・保険料は10ドル程度とされる。計算上は約70ドルが上限とみられるが、OPECプラスの自主減産を受けて原油価格の水準は切り上がっており、「（名実ともに）上限に達する局面は近い」（SMBC日興証券の秋本翔太氏）との声が多い。

ロシア産原油価格の上昇は、ロシアの財政を弱体化させるという制裁の効果を薄めかねない。SMBCの秋本氏は「イランへの制裁のように、米国などがロシア産原油の購入国や企業も対象にする制裁に踏み出す可能性がある」とみる。

一方、追加制裁は世界的な原油価格の一層の上昇につながり、「インフレの再燃や中央銀行による利上げの継続、景気悪化を招く懸念がある」（JOGMECの野神氏）との見方もある。制裁には、ロシア産の価格抑制で原油を広く流通させる狙いもあった。関係国は難しい対応を迫られそうだ。



ホンダ本社ビル建て替えへ 東京・南青山、脱炭素仕様に

ホンダは500億円以上を投じて東京・南青山の本社ビルを建て替える方針を固めた。新ビルでは再生可能エネルギーを活用して二酸化炭素（CO2）排出量を実質的にゼロにする。2025年をメドに着工し20年代後半に完成させる計画。現行のビルは完成から約40年が経過し老朽化が進んでいる。ホンダは40年に四輪脱ガソリン車を目標としており、新ビルで脱炭素の姿勢も打ち出す。

現在の本社ビルは地上17階建てだが、新ビルは20階を超える高層ビルとなる見通しだ。再生可能エネルギーを使って発電しビル用の電力をまかなう。

エネルギー消費を実質的にゼロとする「ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）」と呼ぶシステムを構築する。ホンダは40年に四輪の新車で脱ガソリンを目指し、45年をメドに二輪も同様にする。50年には事業活動の全てでCO2排出を実質ゼロにする目標を掲げる。

1階にある自社の技術・商品を展示したり、来場者が休めたりするカフェなどのスペースは拡張する。建て替えを機に、研究開発部門の人員も一部、本社勤務になる可能性がある。

ホンダの本社ビルは東京・渋谷の神宮前から現在地に移転して1985年8月に完成した。高さ約72メートル、延べ床面積が約4万平方メートル。「青山一丁目」の交差点沿いに位置し地域の顔となっている。建て替えにあたっては地元自治体の東京都や港区、地域住民などとも協議を進めていくとみられる。



マツダ、工場内電力にアンモニア発電 四国電力などと

マツダは14日、工場内での電力にアンモニアを燃料とした発電を用いることを検討すると発表した。三菱商事などと波方ターミナル（愛媛県今治市）を拠点として燃料を供給するための協議会を設立する。アンモニアは燃やしても二酸化炭素（CO₂）を排出しないため脱炭素に向けた燃料の一つとして注目されている。

マツダや三菱商事、四国電力などが「波方ターミナルを拠点とした燃料アンモニア導入・利活用協議会」の設立で合意した。同ターミナルの液化石油ガス（LPG）用のタンクをアンモニア用に転換し、2030年までに年間約100万トンのアンモニアを取り扱うことを目指す。

マツダは本社工場（広島市）と防府工場（山口県防府市）内の自家発電の燃料にアンモニアを用いることを検討する。現在は自家発電のほとんどを石炭で賄っており、木質バイオマス燃料を若干利用している。アンモニアを水素にして活用する方法もあるが、マツダはアンモニアのまま利用する方針だ。同社は35年に世界の工場でCO₂排出量を実質ゼロにすることを目指している。

アンモニアは燃焼時にCO₂を出さず、水素より保管や輸送が容易なのがメリットとされる。波方ターミナルにはタンクのほか、大型船が着岸できる停泊所など設備がそろっている。



G7、化石燃料の段階的廃止加速へ 太陽光・風力で新目標

札幌市で開かれた主要7カ国（G7）気候・エネルギー・環境相会合は16日、再生可能エネルギーの開発と化石燃料の段階的廃止を加速させることで合意し、太陽光発電と洋上風力発電の新たな目標を打ち出した。

ただ、カナダなどが求めていた石炭火力発電の廃止時期を2030年とする案は支持せず、天然ガスについても投資継続に道を残した。

西村康稔経済産業相は記者会見で、前例のないエネルギー危機の中、気候変動対策とエネルギー安全保障を同時に推進する措置を打ち出すことが重要だと強調。カーボンニュートラルへの道筋は多様であることを認めながら、2050年に向けて共通の目標を目指す重要性で合意したと述べた。